令和５年９月定例会提出　予算・一般議案一覧

Ｒ５．８．３１

No.	議案番号	議　案　の　題　名	概　　要	所管課
1	議案第５３号～第６１号	令和４年度　熊谷市一般会計歳入歳出決算ほか	令和４年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算は、全ての会計において収支の均衡を保ち、健全に予算の執行を終了した。	財政課 経営課
2	議案第６２号	令和５年度　熊谷市一般会計補正予算（第４号）	別紙参照	財政課
3	議案第６３号	熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例	①熊谷市立妻沼西小学校を設置するとともに、熊谷市立男沼小学校、熊谷市立太田小学校及び熊谷市立妻沼南小学校を廃止するもの ②令和７年４月１日から施行	学校教育課
4	議案第６４号	熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例	①熊谷市立妻沼西小学校の設置に伴い、熊谷市立妻沼南児童クラブの名称を変更するとともに、熊谷市立太田児童クラブを廃止するもの ②令和７年４月１日から施行	保育課
5	議案第６５号	熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例	①「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、蓄電池設備の位置、構造及び管理に関する基準の見直し等を行うもの ②令和６年１月１日から施行	予防課
6	議案第６６号	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する熊谷市職員の特殊勤務手当に関する条例を廃止する条例	①新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する職員の特殊勤務手当を廃止するもの ②公布の日から施行	職員課
7	議案第６７号	熊谷市障害者等の利用に係る公の施設使用料等減免条例	①障害者等の経済的負担の軽減及び障害者の社会参加の促進を図るため、市の設置した公の施設の使用料等を減免するもの ②令和６年１月１日から施行	障害福祉課

8	議案第６８号	工事請負契約の締結についての変更について （熊谷市立大原中学校特別教室棟内部改修建築工事）	①概要　熊谷市立大原中学校特別教室棟内部改修建築工事に係る請負契約の金額の増額 ②契約金額 ア　変更前　２４２，０００，０００円 イ　変更後　２４６，６２０，０００円	教育総務課 （契約課）
9	議案第６９号	市道路線の認定について	開発行為に伴い本市に帰属された道路等の認定（５路線）	管理課

令和5年8月31日発表
担当課:財政課

令和５年度９月市議会補正予算（案）の概要

１　予算規模

（単位：千円）

会　　計　　区　　分	補正前の額	補正額	合　　計
一般会計補正予算（第４号）	72,512,008	278,534	72,790,542
特別会計の計	23,715,000	0	23,715,000
企業会計の計	16,659,000	0	16,659,000
合　　計	112,886,008	278,534	113,164,542

２　補正予算の主なもの

(1) 一般会計

（単位：千円）

款		事　　項	補正額	備　　考	担当課
2	総務費	地域公共交通支援事業	5,010	エネルギー価格が高騰している中、市民生活を支えている路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援を行う。	企画課
		本庁舎キャッシュレス環境整備事業	2,888	デジタル化による市民サービスの向上を図るため、本庁舎の窓口における証明発行手数料等の支払いについて、キャッシュレス決済環境を整備する。	
3	民生費	特別保育事業	26,168	民間保育所等に対し、物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、光熱費及び食材料費の一部を補助する。	保育課
4	衛生費	中小企業者省エネ設備導入支援事業	50,000	本市の脱炭素化を促進するため、市内の中小企業者に対し、省エネ機器の整備に係る費用の一部を補助する。	環境政策課
		省エネ家電普及促進事業	1,500	本市の脱炭素化を促進するため、既存の「省エネエアコン普及促進事業」に加え、新たに省エネ性能を有する冷蔵庫等を購入する世帯に対しても費用の一部を補助する。	
		出産・子育て応援事業	63,954	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を引き続き支給する。 また、新たに低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るため、初回の産科受診料を補助する。	健康づくり課 （母子健康センター）
6	農林水産業費	畜産経営支援事業	16,605	飼料価格高騰等により影響を受けている畜産農家に対し、経営支援を行う。	農業政策課
7	商工費	産業団地応援事業	1,500	良好な産業団地の形成に資するため、産業団地の工業会等が実施する共益的な事業への支援を行う。	企業活動支援課
10	教育費	部活動地域連携事業	700	生徒がスポーツに継続して親しむことができる環境整備を進めるとともに、部活動による教職員の負担軽減を図るため、運動部活動の地域移行に関する実証事業を行う。	学校教育課
		新熊谷学校給食センター整備事業	80,612	令和10年度に供用開始を目指す「新熊谷学校給食センター」について、建設に必要な用地取得等を行う。	教育総務課

※市へ寄せられた寄附金について、それぞれの寄附目的に応じて、基金への積立て等の予算措置（4,921千円）を行う。

担当者　総合政策部財政課　林
連絡先　048-524-1117

＜速報＞
令和5年度9月補正予算(案)概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
地域公共交通支援事業

1 事業概要

【目的】
エネルギー価格が高騰している中で、市民生活を支えている地域公共交通事業者（路線バス事業者、タクシー事業者）を支援します。

【内容】
(路線バス事業者)
① 補助対象　熊谷駅、籠原駅を含み、市内に２つ以上のバス停がある路線を運行するバス事業者における、当該路線に使用するバス車両。
② 補助金額　30,000円／１台
(タクシー事業者)
① 補助対象　熊谷地区構内営業タクシー協議会に加入するタクシー事業者における熊谷市内に使用の本拠を置くタクシー（臨時休業分除く）。
② 補助金額　20,000円／１台

【効果】
地域公共交通である路線バスとタクシーの運行継続に寄与します。

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者 蟻川、樋口
連絡先　℡:048-524-1111　　内線 528

＜速報＞
令和5年度9月補正予算(案)概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
本庁舎キャッシュレス環境整備事業

1 事業概要

【目的】
　デジタル化による市民サービスの向上を図るため、本庁舎の窓口における証明発行手数料の支払いについて、キャッシュレス決済が可能となるよう、端末の導入や決済・集計用のシステム構築、通信回線の整備などを行います。

【内容】
キャッシュレス化対象
　証明発行手数料等（住民票の写し、戸籍関係証明書、所得証明、納税証明等）
設置内容
　キャッシュレス対応セミセルフレジ（キャッシュレス決済端末、自動釣銭機、POSシステムを組み合わせて構築）
設置場所
　本庁舎１階市民課総合窓口及び本庁舎２階（※証明発行手数料取扱い窓口）

【効果】
　手数料等の支払に、各種キャッシュレス決済が選択可能になるとともに、自動釣銭機の導入により、現金支払い時のつり銭返却の円滑化や接触機会の低減が図られ、市民サービスの向上に寄与するものと考えております。また、キャッシュレス決済の利用機会を広げることで、地域のデジタル化の推進につながると考えます。

2 特徴やPRポイント

　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者 松村
連絡先　℡:048-524-1111　　内線 216

＜速報＞
令和5年度9月補正予算(案)概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
特別保育事業

1 事業概要

【目的】
保育所等における物価高騰による運営費の負担増加に対して、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、保育所等の運営の安定化に寄与し、保育の質を維持します。

【内容】
「埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業」の基準に準じて、光熱費と食材料費高騰の影響を受けている民間保育所等を支援します。

2 特徴やPRポイント

補助要件等は、「埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業」に準じたものとしますが、補助単価を１年間（１２か月分）に拡充した上乗せ補助を行う（※県の補助単価は６か月分）。

事業総額（予定）：上乗せ前→　13,084千円
　　上乗せ後→　26,168千円
負担割合：上乗せ前→県1/2　市1/2
　　上乗せ後→県1/4　市3/4

3 その他

市負担分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　福祉部保育課
連絡先　℡048-524-1111
担当者 福祉部保育課　杉浦、竹中
内線 537

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
中小企業者省エネ設備導入支援事業

1 事業概要

【目的】
市内中小企業者に対して省エネ機器の導入を促すことで本市の脱炭素化を促進するとともに、エネルギー価格高騰による費用負担を軽減させるため、対象機器の導入にあたり支援します。

【内容】
中小企業者に対し、省エネ性能の多段階評価点が☆3.0以上（業務用・省エネラベルがない商品の場合は、15%以上の省エネ効果があるもの）のエアコン、冷蔵庫、冷凍庫、冷蔵・冷凍ショーケース、電気温水機器、ガス温水機器、石油温水機器の購入（入替に限る）に際し、補助対象経費の１／２（上限５０万円）の補助金を交付します。

【効果】
機器の購入を市内店舗・事業者に限ることで、熊谷市の地域経済の活性化に繋げます。また、省エネ機器の導入を促すことで本市の脱炭素化を促進します。

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。
脱炭素化に向けて、中小企業者の温室効果ガス削減の取組を推進していきます。

3 その他

年度内に申請いただく必要があるため、期間は短いですが周知に努め、多くの方に本補助制度をご利用いただきたく思います。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　環境部　環境政策課　　担当　清水
連絡先　℡　048-536-1547（直通）　　内線　207

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
省エネ家電普及促進事業

1 事業概要

【目的】
市民に対して省エネ機器の導入を促すことで本市の脱炭素化を促進するとともに、エネルギー価格高騰による費用負担を軽減させるため、対象機器の導入にあたり支援します。

【内容】
熊谷市内の店舗で省エネ性能の多段階評価点が☆3.0以上の省エネ家電（冷蔵庫、冷凍庫）を購入（入替に限る）した方に、「まち元気」熊谷市商品券１万円を補助金として支給します。

【効果】
機器の購入を市内店舗・事業者に限ることで、熊谷市の地域経済の活性化に繋げます。また、省エネ機器の導入を促すことで本市の脱炭素化を促進します。

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。
多くの方にとって、より分かりやすい制度とするために、令和5年4月から開始となった省エネエアコン普及促進事業と合わせ、1台あたりの補助金額を一律1万円としました。
脱炭素化に向けて、家庭での温室効果ガス削減の取組を推進していきます。

3 その他

年度内に申請いただく必要があるため、期間は短いですが周知に努め、多くの方に本補助制度をご利用いただきたく思います。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　環境部　環境政策課　　担当　清水
連絡先　TEL　048-536-1547（直通）　　内線　207

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
出産・子育て応援事業

1 事業概要

【目的】
　全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠中から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援ギフト」を一体的に実施し、併せて低所得妊婦の経済的負担軽減を図り、必要な支援につなげるために、新たに「低所得妊婦の初回産科受診料支援」を設けます。

【内容】
　妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を引き続き支給します。
　また、新規に低所得の妊婦に対して経済的な理由で産科医療機関を受診できないといった状況が生じないよう、妊娠判定を受けるための初回受診に要する費用について、１回当たり１万円を上限として助成し、未受診妊婦の解消及び母体や胎児の健康増進を図ります。

【効果】
　初回産科受診料の支援を伴走型相談支援と一体的に実施することにより、経済的な負担を軽減するだけでなく、妊娠・出産後の状況を把握し必要な支援につなげます。

2 特徴やPRポイント

　「伴走型相談支援」「出産・子育て応援ギフト」「低所得妊婦初回産科受診料支援」を組み合わせた形で実施することにより、妊娠中、出産後をとおして、経済的な支援と相談支援を一体的に行い、適切なサービスにつなげることができます。
　埼玉県内では４市町（羽生市、三郷市、嵐山町、神川町）が実施済みです。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　市民部健康づくり課　母子健康センター　担当　黒澤
連絡先　TEL　048-525-2722　内線

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
畜産経営支援事業

1 事業概要

【目的】
飼料高騰等の影響を受ける畜産農家の経営を支援します。

【内容】
市内に農場を有する畜産農家に対して、対象となる家畜の頭羽数に応じて補助金を交付します。
○成鶏：50円/羽
○育成鶏：40円/羽
○母豚：2,400円/頭
○成牛（乳用牛）：14,600円/頭
○繁殖牛：7,400円/頭
○成牛・肥育前期（肉用牛）：5,800円/頭

【事業費】
16,605千円

【効果】
市内に農場を有する畜産農家に対して、生産コストの増加分の一部が助成されることにより、経営の負担が軽減され、地域の畜産業の継続が期待されます。

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルスの流行や世界的な情勢変化によって、厳しい環境にある畜産農家の経営を支援し、市内畜産業の振興を図ります。
申請による負担を軽減するため、市から交付対象者に書類を送付し、交付対象者は押印し、同封の封筒で返送することにより申請が完了します。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　産業振興部農業政策課　　担当　田口、柳田
連絡先　TEL048-588-9987　　内線　336

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
産業団地応援事業

１ 事業概要

【目的】
本市の産業の中心である産業団地の共益的な事業を支援することで、良好な産業団地の形成を応援します。

【内容】
産業団地の工業会等が実施する共益的な事業への支援を実施します。

→事業費の３分の１に相当する額（限度額５０万円）を交付金として交付

【効果】
○ 産業団地内の企業間パートナーシップの強化を促進することで、市内企業同士の交流が活性化します。

○ 副次的な効果として、市と産業団地とのパートナーシップを強化します。

２ 特徴やPRポイント

本事業は、物価高騰への支援及びアフターコロナに向けた支援として実施します。

３ その他

対象となる共益的な事業（想定）
- 共同で管理する緑地や調整池等の維持管理
- 共同運行バス事業
- 街路灯の維持管理
- 区域内の清掃活動に係る経費　　等

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部企業活動支援課　　担当　曽根
連絡先　℡ 048-524-1470　　内線　505

＜速報＞
令和5年度9月補正予算（案）概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
部活動地域連携事業（運動部活動の地域移行に関する実証事業）

1 事業概要

【目的】
　生徒が地域でスポーツに継続して親しめる環境整備を進める際の課題解決に取り組むための実証を行い、本市の実情に応じたスポーツ活動の最適化と体験格差の解消を図ります。

【内容】
⑴　本市の学校部活動の現況・持続可能性について
　　熊谷市立中学校には１６校１６８の運動部があり、その数は１０年前と比べてもほとんど変わりないが、年々生徒数は減少しており、野球やラグビーなど団体種目では単独校での出場が困難な学校も出てきています。
　　また、顧問となる教員も不足しており、これからも現在の体制を持続して学校部活動を運営していくことはかなり困難な状況です。
⑵　取組概要
　ア　部活動地域連携に向けた運営協議会の設置
　イ　拠点校を設置し、その中で特定の部活動における休日の活動を、外部指導者人材バンクから派遣された指導者により対応します。また、拠点校の生徒だけではなく、近隣の学校の生徒も参加可能とします。

【効果】
○生徒が地域でスポーツに継続して親しめる環境整備のための実証ができます。
○部活動による教職員の負担軽減を図るための、部活動の運営の仕方について実証ができます。

2 特徴やPRポイント

　拠点校を設置し、その中で特定の部活動における休日の活動を、外部指導者により対応します。
　また、拠点校の生徒だけではなく、近隣の学校の生徒も参加可能にすることで、部活動顧問が休むことができ、働き方改革につながります。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当者　教育委員会学校教育課　　担当　大嶋
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　386

＜速報＞
令和5年度9月補正予算(案)概要
令和5年8月31日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
新熊谷学校給食センター整備事業

1 事業概要

【目的】
　現熊谷学校給食センターは、昭和56年に建設、翌57年から稼働し、40年以上が経過して施設・設備の老朽化が進んでいます。本市では他に、江南学校給食センターと自校式の給食室で学校給食の調理を行っていますが、それらの施設も24年から52年が経過し、同様に老朽化が進んでいます。
　子どもたちに安心・安全でおいしい学校給食を提供するため、熊谷市個別施設計画に基づき、新たな学校給食センターを整備し、令和10年度に供用を開始する予定です。

【内容】
　令和５年度９月補正予算では、新熊谷学校給食センターの建設用地を取得するために必要な費用を計上しています。

【今年度の予定】
　令和５年度は、新熊谷学校給食センター整備基本計画の策定、PFI導入可能性調査や建設候補地の測量等各種調査及び用地の取得を行います。
　９月下旬から新熊谷学校給食センター整備基本計画（案）に係る説明会やパブリックコメントを実施した後、11月に新熊谷学校給食センター整備基本計画を策定する予定です。

2 その他

　新熊谷学校給食センターの詳細については整備基本計画策定後にお知らせします。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　教育委員会教育総務課　　担当　新井・高橋
連絡先　℡　048-524-1111　　内線　550・547